令和5事業年度
(第20期)

財 務 諸 表

自：令和 5年 4月 1日

至：令和 6年 3月31日

国立大学法人埼玉大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		54,764,003
建物	25,589,368	
減価償却累計額	△ 15,538,138	10,051,230
構築物	2,424,230	
減価償却累計額	△ 1,757,041	667,189
機械装置	94,033	
減価償却累計額	△ 59,810	34,223
工具器具備品	9,670,355	
減価償却累計額	△ 8,412,613	1,257,742
図書		3,901,928
美術品・收藏品		67,610
船舶	2,518	
減価償却累計額	△ 2,518	0
車両運搬具	8,797	
減価償却累計額	△ 8,006	791
建設仮勘定		12,267
有形固定資産合計		70,756,986
2 無形固定資産		
特許権		8,585
ソフトウェア		74,312
電話加入権		1,297
水道施設利用権		2,067
特許権仮勘定		10,187
無形固定資産合計		96,450
3 投資その他の資産		
投資有価証券		701,995
敷金・保証金		8,193
投資その他の資産合計		710,188
固定資産合計		71,563,625
II 流動資産		
現金及び預金		3,233,019
未収学生納付金収入	115,648	
徴収不能引当金	△ 1,867	113,781
たな卸資産		507
前払費用		7,539
未収収益		2,331
その他未収入金		444,601
立替金		37,947
流動資産合計		3,839,728
資産合計		75,403,353

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等 ※	392,267		
長期預り保証金	42,861		
長期借入金	15,254		
長期リース債務	4,637		
資産除去債務	4,760		
固定負債合計		459,780	
II 流動負債			
運営費交付金債務 ※	203,401		
寄附金債務 ※	964,159		
前受受託研究費 ※	48,169		
前受共同研究費 ※	168,264		
前受受託事業費等 ※	2,930		
前受金	706,556		
科学研究費助成事業等預り金	225,213		
預り金	214,405		
一年以内返済予定長期借入金	20,338		
未払金	1,788,947		
リース債務	18,344		
未払消費税等	13,156		
流動負債合計		4,373,889	
負債合計			4,833,669
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	66,656,248		
資本金合計		66,656,248	
II 資本剰余金			
資本剰余金	13,944,549		
減価償却相当累計額(△) ※	△ 16,132,524		
減損損失相当累計額(△) ※	△ 1,174		
除売却差額相当累計額(△) ※	△ 1,424,491		
資本剰余金合計		△ 3,613,640	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 ※	506,067		
教育研究運営改善積立金 ※	277,834		
積立金	6,626,293		
当期未処分利益	116,880		
(うち当期総利益	116,880)		
利益剰余金合計		7,527,075	
純資産合計			70,569,683
負債純資産合計			75,403,353

(注) 科目名等に※を付したものは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

I	経常費用			
1	業務費			
	教育経費		1,608,376	
	研究経費		1,034,964	
	教育研究支援経費		644,117	
	受託研究費		276,563	
	共同研究費		219,616	
	受託事業費等		89,431	
	役員人件費		92,189	
	教員人件費			
	常勤教員給与	5,946,453		
	非常勤教員給与	<u>419,231</u>	6,365,684	
	職員人件費			
	常勤職員給与	1,871,749		
	非常勤職員給与	<u>478,043</u>	<u>2,349,793</u>	12,680,738
2	一般管理費			530,402
3	財務費用			
	支払利息		910	
	為替差損		<u>65</u>	975
4	雑損			
	その他の雑損		<u>1,728</u>	<u>1,728</u>
	経常費用合計			<u>13,213,844</u>
II	経常収益			
1	運営費交付金収益 ※			5,961,248
2	授業料収益			4,260,918
3	入学金収益 ※			663,846
4	検定料収益			159,640
5	受託研究収益 ※			309,672
6	共同研究収益 ※			244,873
7	受託事業等収益 ※			89,520
8	寄附金収益 ※			560,294
9	施設費収益			123,276
10	補助金等収益 ※			458,839

11	財務収益		
	有価証券利息	<u>6,146</u>	6,146
12	雑益		
	財産貸付料収入	179,496	
	文献複写料収入	503	
	研究関連収入	169,294	
	公開講座等収益	1,202	
	その他の雑益	<u>67,585</u>	<u>418,082</u>
	経常収益合計		<u>13,256,359</u>
	経常利益		42,514
III	臨時損失		
	固定資産除却損		12,225
	災害損失	<u>2,242</u>	<u>14,468</u>
IV	臨時利益		
	補助金等収益 ※		0
	受取保険金	<u>216</u>	<u>216</u>
V	当期純利益		28,262
VI	前中期目標期間繰越積立金取崩額 ※		88,617
VII	当期総利益		<u><u>116,880</u></u>

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		116,880
減価償却相当額	△ 632,661	
除売却差額相当額	△ 0	
賞与引当増加相当額	△ 7,757	
退職給付引当増加相当額	<u>△ 92,626</u>	
小計		△ 733,046
施設費収益相当額		230,238
その他		<u>130,724</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u><u>△ 255,203</u></u>

(注2) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	654,152
当期支出額	623,057

(注3) 科目名等に※を付したものは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金※	減価償却 相当累計額 (△)	減損損失 相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)	資本 剰余金 合計	前中期目標期 間 繰越積立金	教育研究・運営 改善積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	66,656,248	66,656,248	13,583,586	△15,502,377	△1,174	△1,421,976	△3,341,941	725,409	-	-	6,904,128	-	7,629,537	70,943,844
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			230,238				230,238							230,238
固定資産の除売却				2,514		△2,514	△0							△0
減価償却				△632,661			△632,661							△632,661
III 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分														
利益処分による積立									277,834	6,626,293	△6,904,128	-	-	-
(2) その他														
当期純利益											28,262	28,262	28,262	28,262
前中期目標期間繰越積立金取崩額			130,724				130,724	△219,341			88,617	88,617	△130,724	-
当期変動額合計	-	-	360,963	△630,147	-	△2,514	△271,698	△219,341	277,834	6,626,293	△6,787,248	116,880	△102,461	△374,160
当期末残高	66,656,248	66,656,248	13,944,549	△16,132,524	△1,174	△1,424,491	△3,613,640	506,067	277,834	6,626,293	116,880	116,880	7,527,075	70,569,683

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	12,215,011	230,238	-	12,445,250	
授業料	9,000	-	-	9,000	
目的積立金	1,346,072	130,724	-	1,476,797	
無償譲与	13,502	-	-	13,502	
合計	13,583,586	360,963	-	13,944,549	

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,444,927
人件費支出	△ 8,802,887
その他の業務支出	△ 476,331
運営費交付金収入	5,975,063
授業料収入	3,879,848
入学金収入	612,898
検定料収入	159,613
受託研究収入	286,736
共同研究収入	247,791
受託事業等収入	67,251
補助金等収入	380,707
科学研究費助成事業等預り金の減少	△ 45,051
寄附金収入	310,739
公開講座等収入	1,202
財産貸付料収入	179,670
研究関連収入	169,294
その他の収入	66,065
預り金の増減	30,792
業務活動によるキャッシュ・フロー	598,478
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 501,861
無形固定資産の取得による支出	△ 5,119
施設費による収入	353,515
小計	△ 253,466
利息の受取額	5,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 247,851
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 20,338
リース債務償還額	△ 89,832
小計	△ 110,171
利息の支払額	△ 910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,081
IV 資金増加額(又は減少額)	239,545
V 資金期首残高	2,993,474
VI 資金期末残高	3,233,019

利益の処分に関する書類

(令和6年12月24日)

(単位：円)

I 当期末処分利益			
当期総利益	116,880,040		116,880,040
II 利益処分類			
国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究運営改善積立金	<u>116,880,040</u>	<u>116,880,040</u>	<u>116,880,040</u>

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂)を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しています。

文部科学省が指定する基幹運営費交付金の一部及び 特殊要因経費に充当される運営費交付金	…	費用進行基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金及び学内予算 プロジェクト事業に充当される運営費交付金	…	業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年	～	50年
構築物	2年	～	50年
機械装置	8年	～	17年
工具器具備品	2年	～	20年
船舶	5年	～	11年
車両運搬具	3年	～	6年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産のうち、当該研究等の終了後に他の目的に使用することが困難な資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としています。また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第85)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により見積もった回収不能見込額を引当金として計上しています。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末における支給見込額に基づき計算された賞与に係る増加相当額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第82第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しています。

7. 収益及び費用の計上基準

検定試験等のサービスに係る収益は、主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

11. 会計方針の変更

(国立大学法人会計基準等の改訂に伴う受託研究費等財源の償却資産に係る会計処理の変更)

受託研究等収入により購入した償却資産については、前事業年度まで当該受託研究等の期間を耐用年数としていましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、国立大学法人会計基準上の法定耐用年数を採用しています。

この結果、貸借対照表では流動負債が 7,590 千円減少するとともに、有形固定資産は 65,141 千円増加し、損益計算書では経常費用が 65,141 千円減少、経常収益が 7,590 千円減少するとともに、当期純利益及び当期総利益は 57,551 千円増加しております。

(国立大学法人会計基準等の改訂に伴う収益認識に係る改訂内容の適用)

当事業年度より、教育研究等のサービス等の提供により得た収入のうち金融商品に係る取引及びリース取引等を除く、「顧客との契約」から生じた取引は、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、国立大学法人会計基準「第77 教育研究等のサービス等の提供による収益の会計処理」に基づき収益を認識しております。

この結果、これにより財務諸表に与える影響はありません。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 退職給付引当相当額の見積額	5,572,512 千円
(2) 賞与引当相当額の見積額	631,066 千円

2. 損益計算書関係

(1) 臨時損失に計上されている災害損失は、令和5年4月12日に発生した火災によるものであり、内訳は以下のとおりです。

原状回復に要した費用	2,242 千円
------------	----------

(2) 臨時利益に計上されている受取保険金 216 千円は、令和5年4月12日に発生した火災による被害等に対するの保険金収入によるものです。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	3,233,019 千円
資金期末残高	<u>3,233,019 千円</u>
(2) 重要な非資金取引	
寄附受による資産の増加	166,699 千円

4. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

当事業年度の国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりです。

(単位:千円)

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	13,228,313	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△6,325,336</u>	
業務費用合計		6,902,976
II 資本剰余金を減額したコスト等		733,046
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	227	
政府出資の機会費用	<u>447,745</u>	447,973
IV 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト		8,083,995
国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法		
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法 近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。		
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率 10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しています。		

5. 減損会計関係

減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
課外活動施設 (軽井沢荘)	土地	長野県北佐久郡軽沢町大字長 倉字赤岩 2148-167	13,900
	建物		101
	構築物		597

(2) 減損の認識に至った経緯

令和6年3月31日をもって用途廃止とする意思決定を行ったため、減損を認識しました。

(3) 減損額の内訳

(単位:千円)

用途	種類	場所	損益計算書 計上額	損益計算書 非計上額
課外活動施設 (軽井沢荘)	土地	長野県北佐久郡軽沢町大字長 倉字赤岩 2148-167	—	—
	建物		—	—
	構築物		—	—

(4) 回収可能サービス額の算定方法

正味売却価額を回収可能サービス額として採用しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて算定しております。

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
国際交流会館 1 号館	建物	埼玉県さいたま市桜区 下大久保 645	83,761
国際交流会館 3 号館	建物	埼玉県さいたま市桜区 下大久保 645	143,424

(2) 認められた減損の兆候の概要

外国人留学生数の減少や建物の老朽化等により入居者数が減少したため、当該資産の利用状況が著しく低下しております。

(3) 減損の認識に至らなかった根拠

一時的に利用状況が著しく低下しておりますが、外国人留学生に対して継続的な募集を行っており、将来的に利用状況の回復が見込まれることを踏まえ、当該資産を引き続き利用することが想定されているため、減損の認識に至りませんでした。

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
秩父倉庫	土地	埼玉県秩父市大滝 2854-14(敷地、建物)、	1,410
	建物	埼玉県秩父市大滝 3855-11(敷地)	0
大久保1地区敷地	土地	埼玉県さいたま市桜区下大久保 255(一部)	18,466

(2) 使用しなくなる日、使用しないという決定を行った経緯及び理由

・秩父倉庫

学生・教職員の福利厚生施設として活用してきた山寮について、稼働率が著しく低調であったことから平成25年度をもって倉庫として利用してきましたが、教育研究上の活用が見込めないことから、令和5年9月の役員会において翌年度以降の譲渡の方針を決定し、令和6年3月25日付けで中期計画を変更し重要な財産を譲渡する計画を追記しました。

・大久保1地区敷地

さいたま市より、さいたま市都市計画道路事業の道路用地としての譲渡の申し入れがあり、教育研究上支障がないことから、令和5年9月の役員会において翌年度以降の譲渡の方針を決定し、令和6年3月25日付けで中期計画を変更し重要な財産を譲渡する計画を追記しました。

(3) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

譲渡時期が決定した時点で、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出します。

6. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:千円)

契約内容	契約先	契約金額	翌期支払額
埼玉大学教育学部附属特別支援学校 中・高等部・管理棟改修その他工事	大東建託株式会社	219,189	219,189
埼玉大学(大久保1)中央監視制御 設備更新工事	日新電機株式会社	110,000	110,000

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、地方債、政府保証債等の有価証券、預貯金、金銭信託に限定しています。

当事業年度の資金運用にあたっては、有価証券にて行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額(*)
投資有価証券	701,995	701,110	△886

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。国債は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。社債は、市場が活発でないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

9. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の内容及び算定方法

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る支出額を見積もっています。

なお、耐用年数は到来済みです。

(2) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期中における増減額はありません。

当事業年度末における残高は 4,760 千円 です。

10. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、入学及び転入学等の出願を受理する時に徴収する検定料による検定料収益 159,640 千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引はありません。

11. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び純資産変動計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 引当特定資産の明細	6
7. 出資金の明細	7
8. 長期貸付金の明細	8
9. 借入金の明細	9
10. 国立大学法人等債の明細	10
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	11
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
11-3 退職給付引当金の明細	13
12. 資産除去債務の明細	14
13. 保証債務の明細	15
14. 目的積立金の取崩しの明細	16
15. 業務費及び一般管理費の明細	17
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	21
16-2 運営費交付金収益	22
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	23
17-2 補助金等の明細	24
18. 役員及び教職員の給与の明細	25
19. 開示すべきセグメント情報	26
20. 寄附金の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	27
20-2 寄附金の受入額の明細	28
21. 受託研究の明細	29
22. 共同研究の明細	30
23. 受託事業等の明細	31
24. 科学研究費助成事業等の明細	32
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	33
26. 関連公益法人等	34

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理による減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損損失	減損損失相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	21,757,330	319,483	-	22,076,813	13,889,322	510,822	-	-	8,187,491	
	構 築 物	1,830,636	26,518	-	1,857,155	1,383,520	61,824	-	-	473,634	
	機 械 装 置	35,789	-	-	35,789	24,961	2,105	-	-	10,827	
	工 具 器 具 備 品	1,021,622	14,961	2,514	1,034,069	822,193	55,378	-	-	211,876	
	船	1,228	-	-	1,228	1,228	-	-	-	0	
	車 両 運 搬 具	3,332	-	-	3,332	3,332	-	-	-	0	
	計	24,649,940	360,963	2,514	25,008,389	16,124,558	630,131	-	-	8,883,830	
	有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	3,385,991	126,563	-	3,512,555	1,648,816	146,145	-	-	1,863,738
		構 築 物	565,866	1,209	-	567,075	373,521	27,767	-	-	193,554
		機 械 装 置	58,244	-	-	58,244	34,848	3,280	-	-	23,395
工 具 器 具 備 品		8,227,843	503,204	94,762	8,636,285	7,590,419	424,169	-	-	1,045,865	
図 書		3,995,052	12,872	105,996	3,901,928	-	-	-	-	3,901,928	
船		1,290	-	-	1,290	1,290	-	-	-	0	
車 両 運 搬 具		5,465	-	-	5,465	4,674	910	-	-	791	
計		16,239,753	643,849	200,758	16,682,845	9,653,570	602,275	-	-	7,029,274	
非償却資産		土 地	54,764,003	-	-	54,764,003	-	-	-	-	54,764,003
		美 術 品 ・ 収 蔵 品	68,190	-	580	67,610	-	-	-	-	67,610
	建 設 仮 勘 定	11,036	3,080	1,848	12,267	-	-	-	-	12,267	
	計	54,843,229	3,080	2,428	54,843,880	-	-	-	-	54,843,880	
	有形固定資産 合計	土 地	54,764,003	-	-	54,764,003	-	-	-	-	54,764,003
		構 築 物	25,143,322	446,046	-	25,589,368	15,538,138	656,968	-	-	10,051,230
		機 械 装 置	2,396,503	27,727	-	2,424,230	1,757,041	89,592	-	-	667,189
		工 具 器 具 備 品	9,249,465	518,166	97,276	9,670,355	8,412,613	5,386	-	-	34,223
		図 書	3,995,052	12,872	105,996	3,901,928	-	-	-	-	1,257,742
		美 術 品 ・ 収 蔵 品	68,190	-	580	67,610	-	-	-	-	3,901,928
船		2,518	-	-	2,518	2,518	-	-	-	67,610	
車 両 運 搬 具		8,797	-	-	8,797	8,006	910	-	-	0	
建 設 仮 勘 定		11,036	3,080	1,848	12,267	-	-	-	-	791	
計		95,732,923	1,007,892	205,701	96,535,115	25,778,129	1,232,406	-	-	12,267	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソ フ ト ウ ェ ア	12,650	-	-	12,650	7,965	2,530	-	-	4,684	
	電 話 加 入 権	2,472	-	-	2,472	-	-	1,174	-	1,297	
	計	15,122	-	-	15,122	7,965	2,530	1,174	-	5,981	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特 許 権	49,191	1,644	7,375	43,460	34,875	2,854	-	-	8,585	
	ソ フ ト ウ ェ ア	293,262	54,436	-	347,699	278,070	8,314	-	-	69,628	
	水 道 施 設 利 用 権	19,818	-	-	19,818	17,750	1,321	-	-	2,067	
	特 許 権 仮 勘 定	28,683	5,277	23,772	10,187	-	-	-	-	10,187	
	計	390,955	61,358	31,148	421,165	330,696	12,489	-	-	90,468	
無形固定資産 合計	特 許 権	49,191	1,644	7,375	43,460	34,875	2,854	-	-	8,585	
	ソ フ ト ウ ェ ア	305,912	54,436	-	360,349	286,036	10,844	-	-	74,312	
	電 話 加 入 権	2,472	-	-	2,472	-	-	1,174	-	1,297	
	水 道 施 設 利 用 権	19,818	-	-	19,818	17,750	1,321	-	-	2,067	
	特 許 権 仮 勘 定	28,683	5,277	23,772	10,187	-	-	-	-	10,187	
投資その他の資産	計	406,077	61,358	31,148	436,287	338,662	15,019	1,174	-	96,450	
	投 資 有 価 証 券	602,172	100,000	177	701,995	-	-	-	-	701,995	
	敷 金 ・ 保 証 金	8,193	-	-	8,193	-	-	-	-	8,193	
計	610,366	100,000	177	710,188	-	-	-	-	710,188		

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	583	2,034	-	2,111	-	507	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	通信管路埋設	さいたま市桜区下大久保255	(㎡) 1.20	-	(千円) 1	
	テレビ電波障害解消のための架空線設置	さいたま市桜区下大久保645	5.54	-	4	
	配管用トレンチ敷地	さいたま市北区日進町2-480	245.36	-	222	
	雨水排水管布設	さいたま市北区日進町2-480	0.25	-	0	
	小計		252.35		227	
建物	該当事項はありません。					
	小計					
合計					227	

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
該当事項はありません。					

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価損益	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	該当事項はありません。						
計							
(控除)引当 特定資産に含 まれている額							
貸借対照表 計上額							

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	20年利付国債 第153回						
		203,540	200,000	201,995	-		
一般担保付社債 第537回 関西電力株式会社							
		100,000	100,000	100,000	-		
一般担保付社債 第87回 中日本高速道路株式会社							
		100,000	100,000	100,000	-		
一般担保付社債 第50回 東京電力パワーグリッド株式会社							
		100,000	100,000	100,000	-		
一般担保付社債 第51回 東京電力パワーグリッド株式会社							
		100,000	100,000	100,000	-		
一般担保付社債 第64回 東京電力パワーグリッド株式会社							
		100,000	100,000	100,000	-		
計		703,540	700,000	701,995	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	該当事項はありません。						
計							
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
関係会社 株式 (基準第79)	銘柄	取得価額	純資産比率割合 を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期資本剰余金 を増減した評価 差額	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
その他の 関係会社 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた投資事業 有限責任組合 損益相当額	その他有価証券 評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
その他の 関係会社 有価証券 (基準第79)	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期資本剰余金 を増減した投資 事業有限責任組 合損益相当額	当期資本剰余金 を増減したその 他有価証券評価 差額	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
(控除)引当 特定資産に含 まれている額							
貸借対照表 計上額							
				701,995			

(6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当 特定資産	該当事項はありません。				
国立大学法人等債 償還引当特定資産	該当事項はありません。				
合計					

(7) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘要
該当事項はありません。					(%)	
					(%)	
計						

(8) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	該当事項はありません。					
その他長期貸付金	該当事項はありません。					
計						

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金	(20,338)			(20,338)		令和7年度	
	55,932	-	20,338	35,593	0.30%		
計	(20,338)			(20,338)			
	55,932	-	20,338	35,593			

(注1) ()は内数で、1年以内返済予定分を計上しています。

(注2) 「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載しています。

(10) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
該当事項はありません。							
計							

(11) 引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
該当事項はありません。						
合 計						

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	111,133	4,515	115,648	2,188	△ 320	1,867	貸倒見積額は過去3年間の 貸倒実績率により算定
計	111,133	4,515	115,648	2,188	△ 320	1,867	

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	該当事項はありません。				
退職一時金に係る債務					
確定給付企業年金等に係る債務					
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金					

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去	4,760	-	-	4,760	基準第86の特定有
計	4,760	-	-	4,760	

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)
該当事項はありません。									

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					
	授業料免除 実施経費	建物等長寿命 化事業	電気設備 機器等更新	無線LANシス テム化設備	教育研究環境 整備等事業	計
建物	-	5,899	-	-	-	5,899
建物附属設備	-	53,218	15,063	-	37,097	105,380
構築物	-	-	4,482	-	-	4,482
工具器具備品	-	-	-	14,961	-	14,961
小計	-	59,117	19,546	14,961	37,097	130,724
教育経費						
修繕費	-	10,991	6,067	-	17,641	34,700
奨学費	2,580	-	-	-	-	2,580
報酬・委託・手数料	-	-	26	-	-	26
研究経費						
修繕費	-	3,076	490	-	-	3,567
報酬・委託・手数料	-	-	24	-	-	24
教育研究支援経費						
消耗品費	-	-	-	14,761	-	14,761
備品費	-	-	-	31,162	-	31,162
報酬・委託・手数料	-	-	-	946	-	946
一般管理費						
修繕費	-	343	489	-	-	832
報酬・委託・手数料	-	-	16	-	-	16
小計	2,580	14,411	7,115	46,869	17,641	88,617
合計	2,580	73,529	26,661	61,831	54,739	219,341

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	141,451		
備品費	38,005		
印刷製本費	27,160		
水道光熱費	168,317		
旅費交通費	17,285		
通信運搬費	9,566		
賃借料	44,403		
車両燃料費	34		
福利厚生費	16		
保守費	16,336		
修繕費	165,154		
損害保険料	641		
広告宣伝費	969		
行事費	14,846		
諸会費	5,569		
会議費	2,080		
報酬・委託・手数料	301,862		
租税公課	72		
奨学費	506,597		
減価償却費	138,127		
貸倒損失	6,205		
徴収不能引当金繰入額	1,867		
雑費	1,803	1,608,376	
研究経費			
消耗品費	210,374		
備品費	117,383		
印刷製本費	6,857		
水道光熱費	71,520		
旅費交通費	102,102		
通信運搬費	6,869		
賃借料	4,405		
車両燃料費	158		
保守費	7,418		
修繕費	56,489		
損害保険料	481		
広告宣伝費	786		
諸会費	26,972		
会議費	792		
報酬・委託・手数料	136,677		
租税公課	2,879		
減価償却費	258,170		
雑費	24,623	1,034,964	
教育研究支援経費			
消耗品費	55,075		
備品費	69,385		
印刷製本費	307		
図書費	241,547		
水道光熱費	26,890		
旅費交通費	275		
通信運搬費	2,725		
賃借料	5,101		
保守費	18,432		
修繕費	34,442		
諸会費	331		
報酬・委託・手数料	65,616		
租税公課	13,075		
減価償却費	110,910	644,117	
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与	1,192	1,192	
賞与			

非常勤教員給与				
給料	15,863			
通勤手当	271			
賞与	3,119			
退職給付費用	93			
法定福利費	2,492	21,840	23,032	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	3,875			
通勤手当	125			
賞与	375			
法定福利費	548	4,924	4,924	
消耗品費			59,006	
備品費			18,669	
印刷製本費			34	
水道光熱費			55,442	
旅費交通費			15,353	
通信運搬費			63	
賃借料			938	
修繕費			4,507	
諸会費			1,811	
会議費			4	
報酬・委託・手数料			36,926	
租税公課			4,522	
減価償却費			51,096	
雑費			227	276,563
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	3,480			
通勤手当	10			
賞与	238			
法定福利費	536	4,264	4,264	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	3,373			
通勤手当	142			
賞与	584			
法定福利費	552	4,652	4,652	
消耗品費			63,504	
備品費			22,739	
印刷製本費			53	
水道光熱費			60,424	
旅費交通費			18,738	
通信運搬費			475	
賃借料			1,733	
車両燃料費			14	
保守費			154	
修繕費			3,155	
損害保険料			110	
諸会費			4,082	
報酬・委託・手数料			21,475	
減価償却費			10,348	
租税公課			3,658	
雑費			31	219,616
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	6,889			
賞与	2,803			
法定福利費	662	10,355		
非常勤教員給与				
給料	3,992			
通勤手当	28			
法定福利費	270	4,291	14,646	

職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	1,167			
通勤手当	42			
賞与	110			
法定福利費	3	1,323	1,323	
消耗品費			20,870	
備品費			4,614	
印刷製本費			612	
水道光熱費			2,752	
旅費交通費			21,927	
通信運搬費			421	
賃借料			1,134	
車両燃料費			7	
保守費			512	
修繕費			878	
損害保険料			17	
諸会費			463	
会議費			326	
報酬・委託・手数料			15,062	
租税公課			3,856	
雑費			2	89,431
役員人件費				
報酬			61,275	
通勤手当			1,308	
賞与			21,621	
法定福利費			7,983	92,189
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	3,459,525			
通勤手当	69,312			
賞与	1,243,645			
退職給付費用	419,051			
法定福利費	754,919	5,946,453		
非常勤教員給与				
給料	383,235			
通勤手当	18,085			
賞与	7,808			
法定福利費	10,102	419,231	6,365,684	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,086,411			
通勤手当	25,424			
賞与	360,974			
退職給付費用	162,635			
法定福利費	236,303	1,871,749		
非常勤職員給与				
給料	356,125			
通勤手当	15,408			
賞与	45,346			
法定福利費	61,162	478,043	2,349,793	
一般管理費				
消耗品費			40,257	
備品費			10,287	
印刷製本費			14,549	
水道光熱費			30,355	
旅費交通費			4,974	
通信運搬費			10,254	
賃借料			9,528	
車両燃料費			319	
福利厚生費			16,629	
保守費			20,357	
修繕費			40,864	
損害保険料			5,688	
広告宣伝費			5,466	

諸会費	5,659	
会議費	694	
報酬・委託・手数料	238,424	
租税公課	28,417	
減価償却費	46,111	
貸倒損失	9	
雑費	1,552	530,402

(注)人件費の定義について

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)に準じています。

- ・ 常勤職員は、ガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用した者を除いた職員です。
- ・ 非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	189,586	-	126,185	-	126,185	63,401
令和5年度	-	5,975,063	5,835,063	-	5,835,063	140,000
合計	189,586	5,975,063	5,961,248	-	5,961,248	203,401

(16)－2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	4年度交付分	5年度交付分	合計
期間進行基準	－	5,031,481	5,031,481
業務達成基準	102,769	233,422	336,191
費用進行基準	23,415	570,160	593,575
合計	126,185	5,835,063	5,961,248

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
埼玉大学(大宮(附特))校舎改修Ⅲ	-	355,120	230,238	123,276	1,605	-	精算に伴う振替
計	-	355,120	230,238	123,276	1,605	-	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	291,625	-	215,674	-	-	75,951	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	23,286	2,280	-	-	18,565	2,439	-	返還に伴う振替
		間接経費	-	1,765	-	-	-	1,072	693	-	返還に伴う振替
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	870	-	-	-	870	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	256,168	-	-	-	253,206	2,962	-	返還に伴う振替
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	-	9,475	-	-	-	9,475	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校安全特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	63	-	-	-	63	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
両立支援等助成金	厚生労働省	直接経費	-	146	-	-	-	146	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	関東経済産業局	直接経費	1,162	10,229	5,064	-	-	4,581	1,745	-	精算に伴う振替
		間接経費	348	3,068	-	-	-	2,894	523	-	精算に伴う振替
国際出願促進交付金	特許庁	直接経費	-	42	42	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	4,000	-	-	-	4,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学連携日本語パートナーズ派遣プログラム	独立行政法人国際交流基金	直接経費	-	727	-	-	-	727	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	24,157	3,719	-	-	19,212	1,225	-	精算・返納に伴う振替
		間接経費	-	7,244	-	-	-	6,876	367	-	精算・返納に伴う振替
公益財団法人中島記念国際交流財団助成	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	349	-	-	-	348	0	-	返還に伴う振替
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
先端産業分野を担う人材育成事業費補助金	埼玉県	直接経費	-	6,500	-	-	-	6,500	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
みどりいっぱい園庭・校庭促進事業補助金	埼玉県	直接経費	-	800	623	-	-	176	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
埼玉県医療提供施設光熱費等高騰対策支援金	埼玉県	直接経費	-	50	-	-	-	50	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学による地域の課題解決・活性化支援事業等補助金	さいたま市	直接経費	-	100	-	-	-	100	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業政策推進事業費補助金	公益財団法人名古屋産業振興公社	直接経費	-	1,150	654	-	-	495	-	-	
		間接経費	-	345	-	-	-	345	-	-	
合 計		直接経費	292,788	338,115	228,059	-	-	394,470	8,373	-	
		間接経費	348	12,423	-	-	-	11,188	1,584	-	
		計	293,136	350,539	228,059	-	-	405,659	9,957	-	

(注) 損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化額53,180千円が含まれているため、本表の収益計上とは一致していません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(77,725) 77,725	(5) 5	(7,983) 7,983	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 6,480	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(77,725) 84,205	(5) 8	(7,983) 7,983	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(4,757,269) 4,772,482	(535) 543	(754,919) 754,919	(419,051) 419,051	(27) 27
	非常勤	(-) 409,129	(-) 601	(-) 10,102	(-) -	(-) -
	計	(4,757,269) 5,181,611	(535) 1,144	(754,919) 765,021	(419,051) 419,051	(27) 27
職 員	常 勤	(1,464,236) 1,472,811	(232) 234	(236,269) 236,303	(162,635) 162,635	(12) 12
	非常勤	(-) 416,881	(-) 231	(-) 61,162	(-) -	(-) -
	計	(1,464,236) 1,889,692	(232) 465	(236,269) 297,465	(162,635) 162,635	(12) 12
合 計	常 勤	(6,299,232) 6,323,019	(772) 782	(999,172) 999,206	(581,686) 581,686	(39) 39
	非常勤	(-) 832,490	(-) 835	(-) 71,264	(-) -	(-) -
	計	(6,299,232) 7,155,510	(772) 1,617	(999,172) 1,070,471	(581,686) 581,686	(39) 39

(注1)人件費の定義について

常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)によります。

- ・常勤職員は、ガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員です。
- ・非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

(注2)役員に対する報酬等の支給基準

- ・報酬月額の方法: 国立大学法人埼玉大学役員報酬規則第7条によります。
- ・退職手当の計算方法: 国立大学法人埼玉大学役員退職手当規則第3条によります。

(注3)教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

- ・給与の計算方法: 一般職国家公務員に準拠しています。
- ・退職手当の計算方法: 国家公務員退職手当法に準拠しています。

(注4)支給人員数は、年間平均支給人員によります。

(注5)上段に()書きにて「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日 付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	教養学部	経済学部	教育学部	理工学研究科	附属施設等	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用									
業務費	902,299	784,505	1,481,075	4,421,397	1,854,016	1,215,250	10,658,545	2,022,192	12,680,738
教育経費	88,032	93,401	165,616	486,993	74,396	325,346	1,233,786	374,589	1,608,376
研究経費	29,213	29,569	40,412	631,206	288,526	687	1,019,616	15,348	1,034,964
教育研究支援経費	-	-	19	3,519	629,995	99	633,634	10,483	644,117
受託研究費	-	-	6,329	256,424	13,734	-	276,488	75	276,563
共同研究費	-	-	4,475	194,041	21,099	-	219,616	-	219,616
受託事業費等	1,369	1,736	42,504	27,337	16,228	-	89,176	255	89,431
人件費	783,684	659,797	1,221,717	2,821,875	810,035	889,117	7,186,227	1,621,440	8,807,668
一般管理費	9,567	21,213	15,928	45,119	8,255	352	100,437	429,965	530,402
財務費用	-	-	-	174	467	-	641	334	975
雑損	-	-	-	-	-	-	-	1,728	1,728
小 計	911,867	805,719	1,497,003	4,466,691	1,862,739	1,215,603	10,759,624	2,454,220	13,213,844
業務収益									
運営費交付金収益	278,904	△ 186,919	266,405	366,167	1,370,780	923,251	3,018,589	2,942,658	5,961,248
学生納付金収益	539,533	884,504	1,037,917	2,610,830	-	9,847	5,082,633	1,772	5,084,405
受託研究収益	-	-	10,516	285,350	13,706	-	309,572	100	309,672
共同研究収益	-	-	4,475	237,397	3,000	-	244,873	-	244,873
受託事業等収益	1,426	1,736	42,189	29,479	14,689	-	89,520	-	89,520
寄附金収益	16,555	10,920	9,882	378,494	13,906	60,213	489,772	70,521	560,294
施設費収益	-	-	-	-	-	123,276	123,276	-	123,276
補助金等収益	732	8	9,844	78,240	112,558	2,157	203,541	255,297	458,839
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	6,146	6,146
雑益	12,824	6,878	11,063	133,684	5,453	-	169,905	248,177	418,082
小 計	849,976	717,128	1,392,093	4,119,645	1,534,094	1,118,746	9,731,684	3,524,674	13,256,359
業務損益	△ 61,891	△ 88,590	△ 104,910	△ 347,046	△ 328,645	△ 96,857	△ 1,027,940	1,070,454	42,514
土地	1,732,323	3,016,434	6,518,230	11,916,653	2,532,917	15,451,451	41,168,009	13,595,993	54,764,003
建物	208,363	457,217	857,290	3,638,028	1,406,488	1,287,849	7,855,239	2,195,990	10,051,230
構築物	0	4,028	7,012	17,999	9,320	140,807	179,168	488,020	667,189
その他	25,572	29,641	71,060	807,909	4,677,046	36,605	5,647,838	4,273,092	9,920,930
附属資産	1,966,259	3,507,322	7,453,595	16,380,591	8,625,773	16,916,714	54,850,256	20,553,097	75,403,353

(注1) 本学の業務に応じてセグメントを「教養学部」、「経済学部」、「教育学部」、「理工学研究科」、「附属施設等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。
人文社会科学研究科は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会令和5年4月13日最終改訂）に基づき、「教養学部」、「経済学部」に分けて開示しています。なお、理学部、工学部は、大学院部局化に伴い理工学一体の運営体制となっていることから、「理工学研究科」として開示しています。
「法人共通」には、学生等に対する教育活動を支援する部署が含まれています。

(注2) 業務費用のうち、「法人共通」2,454,220千円は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は役員人件費92,189千円、教員人件費259,943千円、職員人件費1,269,307千円、教育経費374,589千円、一般管理費429,965千円です。

(注3) 附属資産のうち、「法人共通」20,553,097千円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地13,595,993千円、本部の建物2,195,990千円、現金及び預金3,233,019千円です。

(注4) 運営費交付金収益は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会令和5年4月13日最終改訂）に基づき、各使用セグメントに予算配分した大学運営資金から、各セグメントに直接計上した収益額（学生納付金、雑益等）を控除した差額充当としての予算配分額を収益計上しております。なお、セグメントに直接計上した収益がセグメントに配分した大学運営資金を上回ったセグメントにおいては、運営費交付金収益がマイナスとなります。

(注5) 各セグメント別の目的積立金の取崩しを財源とする費用、減価償却費、減価償却相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	教養学部	経済学部	教育学部	理工学研究科	附属施設等	附属学校	法人共通	合 計
目的積立金の取崩しを財源とする費用	-	755	488	13,732	66,244	7,301	94	88,617
減価償却費	3,045	4,198	18,000	309,313	165,482	26,815	87,908	614,764
減価償却相当額	15,269	29,247	46,481	194,677	101,561	62,626	182,796	632,661
除売却差額相当額	0	-	-	0	-	-	0	0
賞与引当増加相当額	△ 4,197	△ 6,332	4,137	3,381	4,096	1,861	4,810	7,757
退職給付引当増加相当額	△ 24,306	△ 35,246	49,217	△ 30,125	4,553	93,822	34,712	92,626

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘 要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
982,942	310,739	-	327,282	-	-	2,239	964,159	「その他」記載額は 他大学移換分

(20)ー2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
理工学研究科	373,006	563	現物寄附 196,001千円 439件含む
附属学校	81,836	11	現物寄附 429千円 2件含む
その他	88,908	778	現物寄附 36,580円 458件含む
合 計	543,751	1,352	

「埼玉大学基金」の明細

期首残高	当期受入額	件数	当期振替(支出)額			期末残高
			寄附金収益	資本剰余金	その他	
	(千円)	(件)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
162,997	13,795	304	16,225	-	-	160,567

(注)「当期受入額」及び「件数」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	3,830	3,830	-
	間接経費	-	1,141	1,141	-
地方公共団体	直接経費	-	2,059	2,059	-
	間接経費	-	200	200	-
独立行政法人	直接経費	65,724	196,978	220,776	41,927
	間接経費	2,911	49,204	49,496	2,618
国立大学法人	直接経費	-	14,198	14,198	-
	間接経費	-	1,817	1,817	-
株式会社等	直接経費	977	15,288	13,297	2,968
	間接経費	293	3,117	2,755	654
その他	直接経費	-	76	76	-
	間接経費	-	23	23	-
合計	直接経費	66,701	232,432	254,238	44,895
	間接経費	3,204	55,503	55,434	3,273

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	120	120	-
	間接経費	-	36	36	-
独立行政法人	直接経費	-	455	455	-
	間接経費	-	45	45	-
国立大学法人	直接経費	756	-	756	-
	間接経費	226	-	226	-
株式会社等	直接経費	132,255	188,072	186,054	134,273
	間接経費	31,906	56,795	54,990	33,711
その他	直接経費	878	1,020	1,683	215
	間接経費	263	306	505	64
合 計	直接経費	133,890	189,667	189,069	134,489
	間接経費	32,396	57,182	55,803	33,775

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	16,342	16,342	-
	間接経費	-	1,571	1,571	-
地方公共団体	直接経費	-	5,180	5,180	-
	間接経費	-	518	518	-
独立行政法人	直接経費	6,254	31,917	36,336	1,834
	間接経費	1	315	316	0
国立大学法人	直接経費	1,599	22,429	22,933	1,095
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	535	535	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	226	5,286	5,513	-
	間接経費	-	272	272	-
合計	直接経費	8,080	81,692	86,842	2,929
	間接経費	1	2,677	2,677	0

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(15,900) 4,770	1	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(1,000) -	1	
学術変革領域研究(A)	(141,459) 30,639	21	
学術変革領域研究(B)	(18,500) 5,550	3	
基盤研究(S)	(13,050) 3,915	4	
基盤研究(A)	(56,759) 12,369	31	
基盤研究(B)	(164,833) 43,263	117	
基盤研究(C)	(114,196) 33,710	167	
挑戦的研究(開拓)	(15,845) 4,753	9	
挑戦的研究(萌芽)	(27,475) 8,242	24	
若手研究	(20,010) 5,933	23	
研究活動スタート支援	(7,700) 2,310	7	
奨励研究	(480) -	1	
研究成果公開促進費(研究成果公開発表(B))	(500) -	1	
研究成果公開促進費(学術図書)	(3,800) -	2	
特別研究員奨励費	(13,700) 2,430	15	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	(24,064) 7,140	3	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(7,920) 2,376	9	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	(6,110) 1,833	2	
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)	(200) 60	1	
厚生労働科学研究費補助金	(650) -	2	
合 計	(654,152) 169,294	444	

(注)()書は外数で、直接経費相当額です。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額
現金	531
預金	3,232,488
普通預金	3,232,488
合計	3,233,019

②未払金

(単位:千円)

区分	金額
固定資産	557,329
経費	508,519
人件費	621,965
その他	101,133
合計	1,788,947